

原発避難者の地域住民活動

——双葉町埼玉自治会の事例——

齊藤 綾美

要旨

本稿は、福島県双葉郡双葉町からの原発避難者によって組織された広域自治会に焦点をあて、原発避難者と避難先の地域社会との交流がいかに行われたのか、原発避難者がいかに避難先の地域社会に根を下ろしつつあるのか、また、そのさいの課題が何かについて検討することを目的とする。

ここでは双葉町からの避難者が組織する広域自治会のうち、埼玉県に居住する人びとを中心に組織された双葉町埼玉自治会を主たる対象とする。双葉町埼玉自治会の活動および避難先住民との交流に焦点をあてながら、双葉町からの原発避難者が避難先でいかに避難先の地域住民と交流し、根を下ろしつつあるかについて明らかにするとともに、課題についても整理する。そのために、まず、双葉町埼玉自治会の発足経緯、組織構成および活動の現状を示したうえで、避難先となった加須市騎西地区の住民による支援・交流の経緯と現状、さらに可能性と課題について整理する。そのさい、とくに避難先の団体として避難者と積極的に交流し支援してきた「きさいルネサンス藤」およびその関連組織と、双葉町埼玉自治会の関係に着目する。

キーワード：原発避難、双葉町、避難先、広域自治会

1. はじめに

本稿は、福島県双葉郡双葉町からの原発避難者によって組織された広域自治会に焦点をあて、原発避難者と避難先の地域社会との交流がいかに行われたのか、原発避難者がいかに避難先の地域社会に根を下ろしつつあるのか、また、そのさいの課題が何かについて検討することを目的とする。原発避難者については、一方では、避難者と避難先の地域社会や住民との軋轢、相互理解の難しさが先行研究で指摘されてきた(川副 2014、高木 2016)。反面、

避難先での原発避難者の生活が長期化するなかで、支援団体や避難先住民や各種組織との交流などを通じて、避難先の地域社会に根を下ろしつつある原発避難者もいるように見える。もっとも、根を下ろすプロセスが一方向に進むとは限らないうえに個人差もあるだろう¹。本稿が注目する事例はあくまでも一つの事例であり、避難者全体を代表するものではない。しかし、データを蓄積し事例を分析することは、未曾有の原発災害が及ぼす甚大な影響について理解するうえで有益であろう。ここで

¹ 双葉町からの避難者がいわき市で組織した「いわきまごころ双葉会」は、いわき市の薄磯団地自治会と 2015 年から交流をはじめた(齊藤 2017: 305)。しかし、その後リーダー

の交代により組織的な交流は途絶えた。ただし、両組織の元リーダーによる、個人的な交流は 2020 年 1 月現在も継続している。

は双葉町からの避難者が組織する広域自治会のうち、埼玉県に居住する人びとを中心に組織された双葉町埼玉自治会（以下「埼玉自治会」と略称する）を主たる対象とする。「埼玉自治会」の活動および避難先住民との交流に焦点をあてながら、双葉町からの原発避難者が避難先でいかに避難先の地域住民と交流し、「根を下ろし」つつあるかについて明らかにするとともに、課題についても整理する。そのために、まず、「埼玉自治会」の発足の経緯、組織構成および活動の現状を示したうえで、避難先となった加須市騎西地区の住民による支援・交流の経緯と現状、さらに可能性と課題について整理する。そのさい、とくに避難先の団体として避難者と積極的に交流し支援してきた「きさいルネサンス藤」（以下、「ルネサンス藤」と略称する）およびその関連組織と、「埼玉自治会」の関係に着目する。

「埼玉自治会」に注目する理由は、つぎのとおりである。すなわち、筆者はかつて、津波被災者と原発避難者の交流に注目し、双葉町の広域自治会としていわき市で組織された「まごころ双葉会」と薄磯団地自治会との交流について分析した（齊藤 2017）。原発避難者と避難先住民との組織的交流が行われたものの、リーダーの交代などの理由により、交流は短期間で終了した。しかし、加須市では避難先組織との組織的な交流が避難した 2011 年から現在（2020 年 1 月末）まで続いている。8 年以上に及ぶ交流の背景を探るとともに、今後の交流の展望について検討したいからである。

以下では、「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」それぞれの組織構成と活動実態について整理したうえで（第 3 節）、交流の経緯と現状・課題について検討する（第 4 節）。なお、本研究は 2019 年 6 月から 12 月までに実施したヒアリング、参与観察および文献調査に基づくものである。

2. 双葉町の概要

「埼玉自治会」および「ルネサンス藤」の概要について整理する前に、第 2 節では双葉町の概要について述べておこう。双葉町は人口 5911 人、世帯数 2255 の町である（双葉町ウェブサイト b、2019 年 12 月末現在）。双葉町には、隣接する大熊町との境界に東京電力福島第一原子力発電所の一部が立地している。そのため、東日本大震災では津波と地震だけでなく、原発災害による甚大な被害を受けた。双葉町住民の多くは川俣町、つづいて「さいたまスーパーアリーナ」へ避難し、さらに加須市旧騎西高校や福島県の「リステル猪苗代」などに移動した。その後、町は役場機能を加須市へ、さらにはいわき市へ移転している（双葉町 2017 年）。町民は全国各地に、また一部は海外に避難しているが、その多くが福島県や関東地方に集まっている。2019 年 12 月末現在、双葉町からの避難者のうち約 6 割が福島県に、約 2 割が埼玉県に居住している（双葉町ウェブサイト a）。

2020 年 1 月末現在、双葉郡の自治体のうち、全町避難を続けているのは双葉町だけである。双葉町は避難指示解除準備区域と 9 割以上の帰還困難区域とに区分されている（2020 年 1 月末現在）。ただし、町域の 4%にあたる一部地域の避難指示は、2020 年 3 月に解除予定である。一部で避難指示が解除されるとはいえ、双葉町でのインフラ整備が不十分であることなどから、住民の多くが避難先での生活を当面継続すると考えられる。

3. 「双葉町埼玉自治会」と「きさいルネサンス藤」の概要

3.1 地区の概要

第 3 節では、「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」のそれぞれの発足経緯と組織構成、活動実態について整理する。ただし、その前に、加須市騎西地区の概要を述べる。埼玉県加須市は

人口 11 万 3043 人、世帯数 4 万 7527 の自治体である。このうち、騎西地区の人口は 4714 人、世帯数は 1955 である（加須市ウェブサイト、2020 年 1 月 1 日現在）²。2010 年に旧加須市、騎西町、北川辺町、大利根町が合併し、現在の加須市が誕生した。

「ルネサンス藤」との関連で騎西地区の特徴を端的にあらわせば、商店街の衰退が課題となっている。この状況は後述のとおり 1980 年代以降顕著になり、現在も続いている。旧騎西町は江戸時代から「交通の要所として、また周辺の物資の集散地として商店が立ち並び、町場を形成していた」（騎西町教育委員会社会教育課郷土史係編 2005：690）。しかし、1980 年代以降、コンビニエンス・ストアや郊外のスーパーとの競争に晒された結果、中心部の商店の郊外への移転や廃業により商店数が減少した（騎西町教育委員会社会教育課郷土史係編 2005：702-5）。2017 年現在の騎西商店街において、39 の営業店舗がある一方で、47 の空き店舗と 18 の空き地がみられるという（NPO 法人景観デザイン支援機構事務局：6）³。また、2008 年 3 月に騎西地区唯一の高校であった騎西高校が閉校したことも、地域の商店主にとっては課題とされ、跡地利用が議論されてきた⁴。

3.2 「双葉町埼玉自治会」

[発足経緯と組織構成]

双葉町からの避難者が「さいたまスーパーアリーナ」から旧騎西高校にバスで移動しはじめたのは、2011 年 3 月 30 日である（双葉町 2017：120）。2013 年 12 月 27 日に全住民が退

所するまでの約 2 年 9 ヶ月のあいだ、旧騎西高校は避難所として使用された（双葉町 2017：162）。「さいたまスーパーアリーナ」から退去した双葉町住民が、2011 年 4 月より、旧騎西高校校舎で生活をはじめた。その約半年後に自治会設立が準備され、2012 年春から避難所自治会が組織された（双葉町秘書広報課 2016：26）。しかし、避難所からの退所が決まり、2013 年 12 月に旧騎西高校避難所自治会は解散した。

とはいえ、双葉町からの避難者のコミュニケーションや親睦、情報共有が必要であるという認識のもと、新規自治会を立ち上げるために検討委員会が組織され、自治会設立準備がはじまった。規約を整備し、2014 年 2 月末に「埼玉自治会」が発足した（「埼玉自治会」会長へのヒアリング、双葉町秘書広報課 2014：19）。「埼玉自治会」の目的は、「会員自治活動」、「会員相互の共助、協調、協働による地域コミュニティ作り」、「双葉町及び関係団体との連絡調整」を行うことである（双葉町埼玉自治会規約）。設立当時の会員（世帯数）は、約 130 世帯である（「埼玉自治会」会長へのヒアリング）⁵。

今日、「埼玉自治会」には、埼玉県を中心に関東地方に住む双葉町からの避難者のうち、約 124 から 125 世帯が加入している（2019 年 8 月 24 日現在）。会長によれば、会員の多くが 60 歳以上で、とくに 70 代から 80 代が多いという。なお、役員は 60 代から 70 代が大多数で、一部が 80 代である。また、会の事務所として、双葉町社会福祉協議会加須事務所の一部を使用している（「埼玉自治会」会長へ

² ただし、旧騎西町の範域である騎西、田ヶ谷、種足、鴻荃、高柳を合わせた地域の人口は 1 万 9230 人、7631 世帯である（加須市ウェブサイト、2020 年 1 月 1 日現在）。

³ なお、2019 年 9 月には約 30 軒の営業店舗に減少しているという（A 氏へのヒアリング）。

⁴ その後、トレーニングセンターが整備されることが決定している（埼玉県議会ウェブサイト）。

⁵ 2015 年 5 月に開催された総会で配布された総会資料によれば、2014 年度は 124 世帯から会費を徴収している（双葉町埼玉自治会内部資料）。

表 1 「埼玉自治会」の 2018 年度の活動

月	会員向け交流・親睦活動	加須市関連活動	加須を除く支援団体 関連活動	役員活動 (主なもの)
4		加須市騎西夏まつり参加		第1回役員会、会報誌配布、加須双葉 ミーティング
5	定期総会			第2回役員会
6				第3回役員会、加須双葉ミーティング
7	踊りの練習(騎西夏まつり・埼玉自治会盆踊 り大会・ふれあいフェスティバル向け)	加須市騎西夏まつり参加		第4回役員会、会報誌配布
8	双葉町盆踊り大会	騎西1丁目夏まつり参加		第5回役員会、加須双葉ミーティング
9				第6回役員会
10	県南双樹会との交流会			第7回役員会、加須双葉ミーティング、 会報誌配布
11		加須市第4回銀杏祭		第8回役員会
12	クリスマス会			第9回役員会、加須双葉ミーティング
1	新年もちつき大会		広域避難者2019新春ほっ こり交流会参加	第10回役員会
2	日帰り親睦旅行会			第11回役員会、加須双葉ミーティング
3	3.11追悼行事		避難者と支援者によるふ れあいフェスティバル参加	第12回役員会

出所:「埼玉自治会」内部資料より齊藤作成

注)一部について時期は不明だが、年度内に5回の会報誌が発行されている。

のヒアリング)。

「埼玉自治会」の組織構成は、会長 1 人、副会長 3 人、理事 9 人、会計 1 人、監事 2 人である⁶。2019 年度現在、役員のうち 3 人が女性である。当初は、双葉町の 1 から 3 行政区ごとに会員のなかから 1 人の理事を選出していた。2019 年度現在では、会員の居住地域を 14 に分け、会長以外の役員が担当地域に居住する会員との連絡員の役割を果たしている。役員任期は 1 年である。

つぎに資金面について整理する。2018 年度決算では収入・支出の状況は以下のとおりである。収入として、会員一世帯あたりから原則として 1000 円を徴収している。この金額は「埼玉自治会」設立時から変更されていない。さらに、町補助金として、世帯あたり 4000 円と役員報酬 6 万円があり、「埼玉自治会」への補助金として 2018 年度は 54 万 8000 円が支払われた。くわえて、盆踊りにたいする町からの補助

金として、25 万円が支給された。この他、寄付金、雑収入(旅行会費)、繰越金が収入である。収入全体に占める割合の中で最大の費目は町補助金であり、全体の 5 割を超えている⁷。これに対して、支出のうち最大の費目は「行事費」で、支出全体の 72.9%を占めている。

[活動実態]

表 1 は 2018 年度における「埼玉自治会」の活動状況を示したものである。活動は主に、会員向けのもの、加須市とくに騎西地区関連のもの、その他支援団体関連のもの、役員が関わるものとの 4 つに分けられる。先述のとおり、「埼玉自治会」の設立目的の一つは、会員相互の共助、協調、協働による地域コミュニティ作りである。このため、総会(5 月)⁸の他に会員の交流を目的とした「盆踊り大会」(8 月)やクリスマス会(12 月)、「新年もちつき大会」(1 月)、親睦旅行(2 月)、東日本大震災追悼式(3 月)が開催された。また、加須市関連の

⁶ 発足時の規約によれば、理事は 8 人である。2019 年度の規約では、理事は「若干名」となっている。

⁷ 2018 年度決算書によれば、収入全体に占める「会費」の割合は 9.1%、「自治会補助金」と「盆踊り補助金」を合わせた「町補助金」

の割合は 55.7%、寄付金の割合は 3.9%、「雑収入」の割合は 7.4%、「繰越金」の割合は 23.9%だった(「埼玉自治会」内部資料)。

⁸ 参考までに記しておけば、2019 年度の総会参加者は 41 人である(双葉町埼玉自治会 2019)。

活動として、騎西藤まつり（4月）や、騎西夏まつり（7月）、騎西1丁目夏祭り（8月）、騎西銀杏祭（11月）、支援者との交流として「避難者と支援者によるふれあいフェスティバル」（広域避難者支援連絡会 in 東京等主催）等への参加がある。これらの他に、役員会が毎月開催される。また、加須市内に事務所を置く双葉町関係諸団体が隔月で開催する「加須双葉ミーティング」に、役員が参加している。さらに、年度内に5回の会報誌が発行されている。

3.3 「きさいルネサンス藤」

[発足経緯と組織構成]

「ルネサンス藤」は2015年1月に加須市騎西で発足した、任意団体である（加須市議会2016）。騎西商店街の存続に危機感を抱いた一部の店主等を中心として、商店街のにぎわいを取り戻すことを目的に地元商店と有志メンバーで活動をはじめた。活動のために加須市、加須市商工会、騎西1丁目商店会の後援を受けている（きさいルネサンス藤 2016、NPO法人景観デザイン支援機構事務局 2017: 6）。2016年4月末に「ものづくり通り」という集客イベントを実施し、以降この活動が今日まで定期的に行われている。また、2017年にはNHKの番組に参加し、秩父市みやのか商店街振興組合前理事長の島田憲一氏の助言を得て、新たな取り組みをはじめている。

組織構成は、代表1人、副代表4人、委員長8人、監査2人、顧問1人、相談役1人である。これらのうち、代表と副代表が中心メンバーであり参加率が高いが、その他についてはあまり高くないという。個人・団体を含めた会員数は約50である。個人会員は30代から70代から構成されるが、中心メンバーは30代から50歳位の年齢層であるという。会員のうち商店関係者は約15から20人である。

年会費として会員から1人2000円を、騎西1丁目の商店会のメンバーから1軒あたり1万円を徴収している（A氏へのヒアリング）。また、恒常的な資金ではないものの、加須市からの助成金を活用したこともある⁹。

[活動実態]

「ルネサンス藤」では、騎西1丁目商店街を中心にした、商店街の集客イベントである「ものづくり通り」を2016年4月より、定期的実施するほか、空き店舗の活用などをはかっている。「ものづくり通り」は、地域の祭りやイベントなどに合わせて年に数回実施される。営業中の店舗だけでなく、空き店舗や空き地などで、商店街内外の店主や作家が商品を販売したりワークショップを行ったりする、商店街の賑わいを取り戻す活動である。ちなみに2018年度には「ものづくり通り vol.17」から「ものづくり通り vol.23」まで、7回開催されている。ただし、回数の多さが負担になったため、2019年度は、玉敷神社・玉敷公園で実施される「藤まつり」の時期（4月27-28日）、騎西1丁目商店街夏まつり（8月24日）、玉敷神社例大祭（12月1日）に合わせて3回開催されることになった（A氏へのヒアリング）。また、フリーペーパーの定期的な発行、騎西地区へのチラシ配布、空き店舗の賃借の調整なども行っている。

4. 交流の経緯と現状

4.1 交流の経緯

つぎに、「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」の交流について、とくに双葉町盆踊りを中心にみていく。なお、双葉町からの避難者による盆踊り大会は、2011年8月から旧騎西高校で行われはじめた。避難所が閉鎖された後の2014年度は、前年度と同様に旧騎西高校で実

⁹ たとえば、加須市騎西総合支所環境経済課による、「騎西ルネサンス推進事業」（2016年

度）がある（加須市市議会 2016）。

施したが、翌年度からは場所を移動している。すなわち、2015 年度・2017 年度は双葉町社会福祉協議会加須事務所で、2016・18 年度は加須市ふじアリーナで、2019 年度は騎西 1 丁目で実施している。

双葉町からの避難者と加須市関係者の交流は、双葉町が旧騎西高校に避難した時から始まっている。ただし、「埼玉自治会」としての交流は、「埼玉自治会」が発足した 2014 年 2 月以降である。他方の「ルネサンス藤」の設立は、上記のとおり 2015 年 1 月であるが、「ルネサンス藤」に関連する前身団体として「双葉自立支援隊」と「つどいの会」がある。なお、「つどいの会」は「双葉自立支援隊」の前身団体である。「ルネサンス藤」の現代表（2019 年 12 月現在）は 30 代の A 氏である。しかし、「ルネサンス藤」設立時から 2018 年 3 月までの代表は、60 代の B 氏（2019 年 12 月現在）が務めていた。B 氏は 2019 年 12 月現在、「ルネサンス藤」の相談役でもあり、また「つどいの会」と「双葉自立支援隊」の代表でもある。

「つどいの会」は NPO 法人であり、2006 年 9 月に NPO 法人の認証を受けた（内閣府 NPO ウェブサイト）。B 氏はかつて、地域の小学校・中学校の PTA 会長に就任していた。B 氏は中学校の PTA 会長を辞した後に、地域関係者、とくに中学校の元 PTA 関係者を中心に「つどいの会」を組織した。その目的は、中学校が「荒れた」さいに、地域住民が中学校を間接的に支援することにある（B 氏へのヒアリング）。公式には「地域の幼稚園・小学校・中学校、関係団体や地域社会に対して、学校内外での社会教育の支援活動を通じ、子どもたちの人格、マナー、自律心等の健全な精神の育成を支援することを目的とする」（内閣府 NPO ウェブサイト）。たとえば、学校の長期休み期間のパトロールや青色防犯パトロールを行ったり、中学校の保護者と教員の会議にオブザーバーとして参加したり、トラブルを起こす生徒を地域のまつりなどに参加させて居場所や関係を

つくるなどの活動をしている。組織構成は、理事長 1 人、副理事長が 4 から 5 人、会計が 2 人、監事が 2 人である。設立当初の会員は約 40 人であり、現在も同程度の会員がいる。活動資金として会員から年会費を 1 人当たり 3000 円徴収しているほか、かつては学校の廃品回収の収益をあてたこともあるという。なお、「つどいの会」は現在も活動を継続しており、商店街の活動にもかかわっている（B 氏へのヒアリング）。たとえば、2019 年夏に開催された「ものづくり通り」では、「つどいの会」として出店している。

つぎに「双葉自立支援隊」について説明しよう。上記のとおり、2011 年に双葉町からの避難者が旧騎西高校に避難することになった。準備期間が十分ないなかで行政から B 氏に連絡が入り、旧騎西高校の掃除や出迎えなどの手伝いを依頼された。そこで「つどいの会」の会員や商工会関係者など、活動できる人が中心となり掃除等を行った。「双葉自立支援隊」を組織として立ち上げたのは、2011 年 5 月頃であるという。メンバーは約 40 人である。当初は他の様々なボランティア団体が多く避難所に出入りしていたため、「双葉自立支援隊」と避難者との間にはとくに深い交流はなかった。しかし、双葉町の 1 人が B 氏の美容院に来店しはじめたことを契機に、2011 年 7 月頃からより深い交流をはじめた。また避難所からアパートに移動する避難者が増えたことから、不動産情報を提供したり、移動先で必要な物資を提供したりしたという（B 氏へのヒアリング）。

騎西地区の店主である B 氏にとって、双葉町からの避難者の増加は「ありがたい」ものである。避難者が地域に流入したことで、商店街の売り上げが増加したという。なお、当初は旧騎西高校にいた一部の避難者が双葉町側の交流の窓口であったが、避難所の閉鎖、そしてそれに伴う交流窓口となった避難者の埼玉県外への移動などにより、2014 年 2 月以降は、

「埼玉自治会」が交流の窓口となっている。なお、避難所の閉鎖をもって「双葉自立支援隊」を解散した。今日では、「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」を中心に、双葉町からの避難者と騎西地区住民の組織的な交流が行われている。具体的には、双葉町関係者の騎西地区や加須市でのイベントへの参加や、双葉町盆踊り大会への騎西地区関係者の参加・支援などである（B氏へのヒアリング）。このほか、双葉町関係者が「双葉カフェ」「ふたばスポット」「双葉町手づくりの店」などという名称で、「ルネサンス藤」が実施する「ものづくり通り」に出店し、手芸品や飲食物、特産物を販売している。双葉町関係者の出店は「ものづくり通り vol.1」（2016年8月）にはじまり、最近では「ものづくり通り 2019 Spring」（2019年4月）でも見られた。毎回の出店ではないものの、継続的に行われている。

ところで、2018年度までの双葉町盆踊り大会は、騎西地区のイベントとは異なる日程で行われていた。たとえば、2018年のばあい、8月25日に盆踊り大会が実施され、翌26日に「ルネサンス藤」による騎西1丁目夏祭りと「ものづくり通り」が実施された。一方の団体が、他方の団体の活動を支援したり、プログラムに参加したりしていた。しかし、「ルネサンス藤」関係者にとって2日間をイベントに費やすことは負担でもあった（A氏へのヒアリングおよびB氏へのヒアリング）。そこで、騎西1丁目夏まつりと盆踊り大会を2019年度から同日、また同じ場所で開催する旨の打診がなされた。これを受けた「埼玉自治会」では、「第3回役員会」（2019年6月3日）に諮り、合同開催を承認した（双葉町埼玉自治会2019）。

「埼玉自治会」としても、盆踊り時の「騒音」にたいする懸念があり、合同開催によってそうした憂慮を軽減できるのだという。また、盆踊り大会のゴミ処理も役員にとっては課題であった。合同開催により現地でゴミ処分がで

きるようになり、役員の負担が減った。さらに、盆踊り大会の太鼓や笛といった演奏者が将来高齢化し、担い手がいなくなるのではないかという懸念が「埼玉自治会」関係者のあいだで共有されていた。合同開催によって、加須の若手や子どもが盆踊りに関心を持ち、継承してくれるのではないかという期待もあるという（「埼玉自治会」会長へのヒアリング）。なお、「ルネサンス藤」には2人の双葉町からの避難者が会員として登録している（2019年12月現在、「埼玉自治会」会長へのヒアリング、C氏へのヒアリング）。

4.2 現状

このように「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」およびその前身団体関係者は2014年から、双葉町町民と騎西関係者としては、2011年3月末から交流を継続している。両者のあいだでは、友好的な関係が維持されている。無論、すべての避難者が地域社会に完全に根を下ろしたとはいえず、遠慮もあるというが（C氏へのヒアリング）、少なくとも「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」の交流を見る限り、避難者の一部は地域に根を下ろしつつあり、避難先関係者もそれを認めているように見える。なお、B氏やC氏によれば、避難者の「避難」が長期に渡っているため、避難先の学校に通う子どもたちは自然に避難先になじんでいるという。乳幼児期に双葉町から避難した子どものなかには、双葉町の記憶や町民としての意識がほとんどなく、加須市生まれの子どもとほぼ変わらない認識の子どもも少なくないという（B氏へのヒアリング、C氏へのヒアリング）。若い世代が実際にどのような意識をもつのかについては、あらためて当事者にヒアリングをする必要があるが、少なくとも両団体関係者の一部は、そのような認識を共有している。

広域自治会である「いわきまごころ双葉会」と避難先である薄磯団地自治会の交流の課題として、かつて筆者は(1)広域自治会の会員が

高齢化していることや、避難先の交流窓口となるリーダーの交代、(2)災害公営住宅で組織される交流先自治会の「衰退」、(3)「復興」に伴い活動資源の流入が減少することによる、避難先自治会の活動停滞をあげた（齊藤 2017：311-313）。以下では、「埼玉自治会」と「ルネサンス藤」に、同じ課題をあてはめて考えてみたい。

第一に、広域自治会である「埼玉自治会」の会員の高齢化は、「いわきまごころ双葉会」のばあいと同様に課題である。会員の高齢化は、重要なイベントである「盆踊り」の演奏者についていもいえよう。今のところ、加須在住者や関東などに住む太鼓や笛の演奏者や歌手を呼び寄せることで、生演奏による「盆踊り大会」が成立している。しかし、演奏者の高齢化による芸能の継承はいずれ問題になろう。とはいえ、継承の可能性がないわけではない。「埼玉自治会」役員が期待するような騎西での芸能継承が、実際に可能かどうかは今のところ判断できないが、少なくとも、交流を続けることによってその可能性は開かれている。第二にあげた、交流先自治会の「衰退」は、「ルネサンス藤」のばあい短期的には該当しない。第三の活動資源の減少は、「ルネサンス藤」には該当しないが、「埼玉自治会」に今後生じうる。すなわち、「復興」とともに役場からの補助金が減少したばあい、「埼玉自治会」としての活動を縮小せざるをえないであろう。

5. おわりに

以上本稿では、双葉町からの原発避難者が広域自治会として「埼玉自治会」が、避難先の地域社会といかに交流し、いかに避難先の地域社会に根を下ろしつつあるのか、またそのさいの可能性と課題について検討した。加須市、とくに騎西地区の商店街関係者を中心にして組織された「ルネサンス藤」やその関連団体と、「埼玉自治会」は継続的な交流を重ね、夏祭りを合同開催するまでに至っている。会

員の高齢化や、「復興」に伴う流入資源の減少の可能性、それらに伴う組織の衰退可能性という課題が「埼玉自治会」にはある。とはいえ、避難先の地域社会との組織的な交流を継続しつつづけていることが、「埼玉自治会」の可能性を広げている。

最後に研究したいの考察をして本稿を終えたい。第一に、「根を下ろし」つつあることや展望のより詳しい内容について、必ずしも十分に述べることができなかった。組織レベルでの避難者と避難先との交流について整理することができたものの、個人レベルで避難者がどの程度「根を下ろし」ているのかについて、必ずしも十分には述べることができなかった。これに関連して指摘すれば、「埼玉自治会」会員だけでなく、避難した若い世代が避難先にどう「根を下ろし」、避難元とどのような関係性を持つのかについても追いかける必要がある。すなわち、避難したそれぞれの世代や個人が、双葉町や避難先の地域に対してどのような意識を持ち行動するのかについての検討が不可欠である。第二に、本稿では「埼玉自治会」が組織された 2014 年以降を中心に、「埼玉自治会」と避難先との交流についてみてきた。今後、中期的に「埼玉自治会」がどのように活動を継続し、「ルネサンス藤」とどのような交流を展開するのかについて、追って調べる必要がある。第三に、本稿では論じることがなかったが、広域自治会の機能の吟味である。「埼玉自治会」に単なる交流・親睦組織としての機能だけでなく、会員をエンパワーする機能があるのか、あるとすればどの程度あるのかについて、本稿では取り扱うことができなかった。以上の三点について今後、検討が必要である。

附記：本研究は、科学研究費助成事業基盤研究(C)「原発避難者・帰還者の動態と「共同性」の模索に関する研究——双葉町と檜葉町を中心に」(課題番号 18K2002) の助成によって可

能になった。なお、調査にご協力いただいた「双葉町埼玉自治会」および「騎西ルネサンス藤」関係者の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

双葉町、2017 年、『双葉町東日本大震災記録誌——後世に伝える震災・原発事故』双葉町。双葉町秘書広報課、2014 年、「広報ふたば」災害判 No.35。

——、2016 年、「広報ふたば」災害版 No.65。双葉町埼玉自治会「双葉町埼玉自治会規約」。双葉町埼玉自治会、2019 年、「会報」第 21 号。双葉町ウェブサイト a、「避難状況（令和元年 12 月 31 日現在）」、<https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp/7820.htm> (2020 年 1 月 29 日閲覧)。

双葉町ウェブサイト b、「双葉町の人口と世帯数（東日本大震災以降）」、<https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp/5873.htm> (2020 年 2 月 7 日閲覧)。

加須市、2013 年、「加須市商業振興ビジョン」加須市。

加須市ウェブサイト、「人口統計情報（令和 2 年 1 月 1 日現在）」、<https://www.city.kazo.lg.jp/soshiki/shimin/shoukai/toukei/22664.html> (2020 年 1 月 31 日閲覧)。

加須市議会、2016 年、「加須市議会会議録平成 28 年 3 月特別委員会 3 月 9 日 2 号」。

川副早央里、2014 年、「原子力災害後の政策的線引きによるあつれきの生成——原発避難者を受け入れる福島県いわき市の事例から」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌』2: 19-30。

きさいルネサンス藤、2016 年「ものづくり通り」vol.1。

騎西町教育委員会社会教育課郷土史係編 2005 年、『騎西町史——通史編』騎西町教育委員会。

内閣府 NPO ウェブサイト、「特定非営利法人 つどいの会」、<https://www.npo->

homepage.go.jp/npoportal/detail/011050040 (2020 年 2 月 5 日閲覧)。

NPO 法人景観デザイン支援機構事務局、2017 年、「TDA News Letter 景観文化」Vol.38。埼玉県議会ウェブサイト、「平成 29 年 12 月定例会——一般質問 質疑質問・答弁全文」<https://www.pref.saitama.lg.jp/e1601/gikai-gaiyou/h2912/n076.html> (2020 年 2 月 8 日閲覧)。

齊藤綾美、2017 年「津波被災者と原発避難者の交流——いわき市薄磯団地自治会といわき・まごころ双葉会の事例」『東日本大震災と＜復興＞の生活記録』六花出版。

高木竜輔、2016 年、「原発事故に伴う長期避難と避難者受け入れをめぐる課題」辰巳頼子編『災害後の人々の移動とアソシエーションの人類学・社会学的研究』（文部科学省科学研究費報告書）。

ヒアリング

「埼玉自治会」会長へのヒアリング（2019 年 8 月 26 日）。

「きさいルネサンス藤」代表 A 氏へのヒアリング（2019 年 9 月 7 日）。

「きさいルネサンス藤」相談役 B 氏へのヒアリング（2019 年 12 月 26 日）。

「埼玉自治会」関係者 C 氏へのヒアリング（2019 年 6 月 21 日）。

「埼玉自治会」盆踊太鼓演奏者 D 氏へのヒアリング（2019 年 12 月 21 日）。

執筆者紹介（所属）

齊藤 綾美 八戸学院大学 地域経営学科准教授